

第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略
KPIに基づく効果の評価・検証について

令和6年10月



Build Beyond As One.

1. 基本目標における数値目標の達成状況について

- 基本目標 2 及び 4 については2023年度時点で目標値を達成しています。
- 基本目標 2 については、基本施策で掲げる目標は未達成であるものの、基本目標としての目標値を大きく上回る実績値であるため、今後のアンケート調査等を通じて要因を分析します。
- 基本目標 1 については、新型コロナウイルス感染症等の影響により雇用環境が悪化し、目標が未達成となっていることが考えられます。
- 基本目標 3 については、目標が未達成となっていますが、要因については今後のアンケート等を踏まえを分析します。

各基本目標の数値目標の達成状況

基本目標	指標	現状値 (2019年度)	目標値 (2024年度)	実績値*1 (2023年度)	備考
① 魅力ある安定した雇用の場を創出する	新規就職者数	1,456人 (2018年度)	1,400人以上	1,162人	基本施策1-1や1-2で定める立地企業数や新規創業者数、新規就農者数については目標を概ね達成しているものの、基本施策1-3で定める観光関連産業がコロナ禍の影響を受けたことが目標未達成の要因と考えられる。
② 本市への新しいひとの流れをつくる	うるま市の人口の社会増減数	転入超過 434人 (2018年)	転入超過 440人以上	605人	基本施策2-1や2-2で定める移住相談窓口を通じた新規移住・定住者数、企業誘致件数についてはいずれも目標に到達していないが、基本目標の指標を大きく上回る実績のため、今後アンケート調査等で要因を分析する。
③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	出生数	1,326人 (2018年)	1,300人以上	1,143人	基本施策3-2で定める待機児童0の目標については達成しているが、結婚への意欲や教育環境に関する今後のアンケート調査を踏まえ目標未達成の要因を分析する。
④ 快適で安心して暮らせるまちをつくる	うるま市に住みたいと思う市民の割合	70.6% (2019年度)	75%	75.4%	基本施策4-1,4-2,4-3で定める各指標はいずれも目標に近い数値となっており、全体として基本目標を達成することができている。

*1【凡例】青字：目標達成、赤字：目標未達成

2. 各基本施策における重要業績評価指標（KPI）の達成状況について（1/4）

- 基本施策1-1「商工業の活性化支援」では、概ね目標を達成しており、立地企業数についても2024年度に目標を達成する見込みです。
- 基本施策1-2「農水産業の活性化と高度化」では、概ね目標を達成しているものの、耕作放棄地解消面積については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標が達成できていません。
- 基本施策1-3「観光関連産業の活性化」については、有料化及び新型コロナウイルス感染症の影響により、勝連城跡の来場者数は目標値の半分程度となっており、目標が達成できていません。

【基本目標 1】基本施策における重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本施策	指標	現状値 (2019年度)	目標値 (2024年度)	実績値 (2023年度)	達成度*1 (%)	達成度に対する自己評価
1-1 商工業の活性化支援	立地企業数	266社 (2018年12月累計)	299社 (累計)	296社 (累計)	99.0%	中城湾港新港地区内の分譲用地における企業誘致が進んだことで目標はほぼ達成された。
	新規創業者数	40名 (2015～2018年度)	50名 (2020～2024年度)	348名 (2020～2023年度)	696.0%	創業支援に向けた連携体制の強化及び市の積極的な創業支援の推進による。
1-2 農水産業の活性化と高度化	新規就農者数	48名 (2015～2018年度)	50名 (2020～2024年度)	106名 (2020～2023年度)	212.0%	農地法が改正され、農地を取得しやすくなったことが大きな要因となっており、就農相談についても、農業委員会と連携したことがとても良い結果となった。
	耕作放棄地解消面積	27.6ha (2015～2018年度)	25ha (2020～2024年度)	5.5ha (2023年度末)	22.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、農業者からの申請が減少した。
	漁獲高	1,162百万円 (2015～2018年度平均)	1,159百万円	1,122百万円	96.8%	ほぼ達成。 台風等（台風6号など）の影響により、目標値に届かなかったと思われる。
1-3 観光関連産業の活性化	勝連城跡の来場者数	168,405人 (2019年度)	216,000人	110,593人	51.2%	2021年度からの有料化とコロナ禍の影響を受け来場者低迷も、回復傾向にある。

*1 【凡例】青字：達成率80%以上、赤字：達成率80%未満（2020年度～2024年度の目標として2023年度に達成すべき割合を80%として設定）

2. 各基本施策における重要業績評価指標（KPI）の達成状況について（2/4）

- 基本施策2-1「移住・定住の促進」では、移住相談窓口への相談者は一定数いるものの、居住地が不足しているため、新規移住・定住者数に関する目標を達成することができていません。
- 基本施策2-2「企業の地方拠点化と就労拡大」では、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業誘致活動を行わなかったため、目標を達成することができていません。

【基本目標 2】基本施策における重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本施策	指標	現状値 (2019年度)	目標値 (2024年度)	実績値 (2023年度)	達成度*1 (%)	達成度に対する自己評価
2-1 移住・定住の促進	移住相談窓口を通じた新規移住・定住者数	22名 (2019年度)	50名 (2020～2024年度)	16名 (2020～2023年度)	32.0%	相談者は一定数いるが、居住地（空き家）不足により進展なし。
2-2 企業の地方拠点化と就労拡大	企業誘致件数	10件 (2015～2018年度)	10件 (2020～2024年度)	0件	0.0%	コロナ禍で企業誘致活動を自粛したため目標達成に至っていない。

*1【凡例】青字：達成率80%以上、赤字：達成率80%未満（2020年度～2024年度の目標として2023年度に達成すべき割合を80%として設定）

2. 各基本施策における重要業績評価指標（KPI）の達成状況について（3/4）

基本目標 3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 基本施策3-1「結婚支援」及び基本施策3-3「教育環境の充実」の「学校が楽しいと思う中学生の割合」については、11月に実施する市民アンケートで把握する予定です。
- 基本施策3-2「妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援」では、待機児童数0の目標を達成している一方で、合計特殊出生率については、達成度は80%となっているものの、戦略策定時の現状を下回っている状況です。
- 基本施策3-3「教育環境の充実」の「高等学校等進学率」については、目標を達成しています。

【基本目標 3】基本施策における重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本施策	指標	現状値 (2019年度)	目標値 (2024年度)	実績値 (2023年度)	達成度*1 (%)	達成度に対する自己評価
3-1 結婚支援	結婚したいと思う若い世代の割合	52.7% (2019年度)	60%	—	—	—
3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	待機児童数	75人 (2019年4月)	0人	0人	100.0%	保育施設の整備等による利用定員確保等、待機児童解消に向けた様々な取り組みが実を結び目標を達成することができた。
	合計特殊出生率	1.89 (2018年度：沖縄県)	2.00	1.60 (2023年度：沖縄県)	80.0%	全国の都道府県と比較すると最も高いものの、最も低かった一昨年を下回り、過去最低を更新している。
3-3 教育環境の充実	高等学校等進学率	96.8% (2018年度)	97.2%	94.2%	96.9%	目標値を若干下回っているが、進路未決定者の割合が増えていることが要因。
	学校が楽しいと思う中学生の割合	78.5%	83.5%	—	—	—

*1【凡例】青字：達成率80%以上、赤字：達成率80%未満（2020年度～2024年度の目標として2023年度に達成すべき割合を80%として設定）

2. 各基本施策における重要業績評価指標（KPI）の達成状況について（4 / 4）

基本目標4
快適で安心して
暮らせるまちをつくる

- 基本施策4-1「利便性と快適性向上の生活基盤の整備」では、下水道利用可能人口が2023年度時点で目標値を達成しており、公共交通の充実に関する市民の満足度も概ね達成しています。
- 基本施策4-2「生活サービス機能の充実」では、地域の拠点の新規整備数が目標値の60%にとどまっており、現状や2024年度における達成見込みについて、所管課に確認する必要があると考えます。
- 基本施策4-3「安全・安心なまちづくり」については、重点的に取り組んだ結果として、2023年度時点で目標値を達成することができています。

【基本目標4】基本施策における重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本施策	指標	現状値 (2019年度)	目標値 (2024年度)	実績値 (2023年度)	達成度*1 (%)	達成度に対する自己評価
4-1 利便性と快適性向上の生活基盤の整備	公共交通（バスなど）が充実していると思う市民の割合	37.6% (2019年度)	50%	47.8%	95.6%	目標値は未達成であるが、公共交通が充実していると思う市民の割合は増加している。
	下水道利用可能人口	83,126人 (2018年度)	84,510人	84,919人	100.5%	—
4-2 生活サービス機能の充実	地域の拠点の新規整備数	-	5件	3件	60.0%	一部計画の見直しもあるため達成度が低くなっているが、事業としては概ね順調に進んでいる。
4-3 安全・安心なまちづくり	自主防災組織団体数	54団体 (2019年12月)	61団体	61団体	100.0%	重点的に取り組んだ結果、予定年度より前倒しで目標を達成する結果となった。

*1【凡例】青字：達成率80%以上、赤字：達成率80%未満（2020年度～2024年度の目標として2023年度に達成すべき割合を80%として設定）

【参考】KPI未達成の施策の事業の進捗について

基本施策1-3
観光関連産業
の活性化

事業	施策の概要	実施期間	活動指標	成果	自己評価
商品プロモーション事業	市内中小企業を対象に、市の農水産物を活用した商品開発の支援を行い、併せて販路拡大に向けたプロモーション活動を行います。	平成25年度～	参加事業者数	参加事業者数 407	A 市内中小企業の催事での販売方法や商品開発におけるノウハウが蓄積された。
島アートプロジェクト事業	島の風景と融合した「アート」を活用した展示会やイベントを創出することで、島しょ地域における交流人口の拡大を図ります。	平成24年度～	・商品開発件数 ・体験プログラム開発件数 ・イベント参加者数	来場者数 H27：18,331人 H28：11,675人 H29：9,609人 R1：6,755人 R4：5,453人	B 事業の意義やあり方を関係団体等を含めて協議を重ねていく必要がある。
市特産品PR・販路拡大事業	ふるさと寄付金納付者へ市特産品の贈呈を通して、特産品のPR・販路の拡大を図ります。	平成28年度～	・ふるさと寄付金額 ・特産品贈呈件数	年度寄附金額 H30：40,985,080円 R1：77,508,000円 R2：170,642,000円 R3：229,066,000円 R4：253,923,000円 R5：303,403,700円 年度返礼品贈呈件数 H30：2,974件 R1：4,245件 R2：9,175件 R3：10,787件 R4：14,166件 R5：15,655件	A 市特産品を積極的に返礼品にすることにより、市特産品の全国へ周知しました、ふるさと寄附金額についても増加することができた。
勝連城跡周辺整備事業	本市の観光振興の拠点となる施設の整備と、周辺地域一帯における観光商品を開発し、誘客力の強化と併せて飲食機会、宿泊機会などの創出による観光需要の拡大を目指します。	平成24年度～	・文化観光施設の整備 ・勝連城跡公園の整備 ・観光商品の開発	年間入場者数 (未記入)	A PFI事業者の選定（公募）に向けて、要求水準や実施方針、整備に係る財源等を整理しており、予定通り公募に向けて推進していく。

【自己評価の凡例】

A：現状どおり事業を進めることが妥当

B：事業内容や事業手法に改善を行う余地あり

C：事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要

D：事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり

未実施：未実施である施策

【参考】KPI未達成の施策の事業の進捗について

基本施策1-3
観光関連産業
の活性化

事業	施策の概要	実施期間	活動指標	成果	自己評価
観光物産協会事業費補助金	観光案内フリーペーパーを製作し、本市の認知度向上及び案内を通して誘客を図ります。	-	・主要観光施設の来場者数	来場者数 R2: 650,420人 R3: 107,360人 R4: 172,446人 R5: 250,000人	B 観光誘客数の増加のためには必要不可欠な団体であり、補助金交付は継続して実施していく必要がある。
観光誘客促進PR事業	うるま市の魅力を県内外に向けPRするため、雑誌やインターネット等のメディアを活用した観光情報配信等を行い、観光客の誘客を図る。	令和4年度～令和6年度	・県外催事への出展 ・うるま市公式YouTubeの発信 ・アンケート調査の実施	県外催事への出展:2件 うるま市公式YouTubeの発信:21回 アンケート調査の実施:1回	A うるま市への誘客促進のためには県外催事への出展や情報発信は定期的に行う必要があり、誘客に繋がる認知度向上に資する取組みであると評価する。
クルーズ船寄港誘致促進事業	地域の活性化等に寄与するクルーズ船の受入環境を改善するため、旅客船ターミナル整備やクルーズ旅客船の円滑な周遊を可能とするための環境整備を推進し、海外からの富裕層の誘客や物流の活性化を図ります。	平成27年度～	寄港船舶数	寄港回数 (未記入)	B クルーズ船寄港動向を見ながら事業再開のタイミングを見計らう必要がある。
めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業	プロスポーツチーム等の合宿・大会等を誘致することにより、地域経済の活性化を図ります。	令和1年度～	・推進協議会の開催 ・プロスポーツチーム等の合宿誘致活動 ・合宿・大会数 ・宿泊補助件数、スポーツイベント実施数	誘致による経済波及効果額 (未記入)	B 来場後、観光客を観光施設、飲食店などへ周遊を促すため情報の発信をおこない、市内での滞在時間を増加させること。
うるま市サイクルツーリズム推進事業	サイクリングを目的とした観光誘客を図るため、受入環境の整備及びプロモーションを行うこととし、事業初年度はターゲットを絞った効果的なプロモーションを展開するために必要な調査を実施します。	令和2年度～令和4年度	・ヒアリング調査の実施 ・関係者会議の開催 ・誘致ターゲットの設定 ・サイクリング、合宿モデルルートの作成	主要観光化施設の来場者数 (未記入)	B サイクルサポートなど市内事業者へ取り組みへの理解推進や意識の熟成を図る。
自転車利用環境の改善	うるま市自転車ネットワーク計画(東部地域)を着実に遂行するため、勝連半島と島しょ地域において、サイクルツーリズム推進の観点から安心・安全な自転車通行空間の整備やレンタサイクルの普及促進を行います。	平成29年度～	自転車通行空間整備工事の実施	自転車通行空間の整備(浜比嘉島内 約3,560mを整備)	B 重点路線の整備が進んでいないため、道路管理者との調整が必要である。(入湯税を活用した整備は休止) 市全域を対象とした、「自転車ネットワーク計画」や「自転車活用推進計画」を定める必要がある。

【参考】KPI未達成の施策の事業の進捗について

基本施策1-3
観光関連産業
の活性化

事業	施策の概要	実施期間	活動指標	成果	自己評価	
石川多目的ドーム 機能強化整備事業	年間を通じて多様なイベントが開催できる よう施設整備を行うことで、施設の利用向上・ 観光誘客を図る。	令和4年度～ 令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・大型ビジョンの設置 ・土面保護材の設置 ・防風・雨除けネットの設置 ・LED電球の設置 	設置完了	A	事業の完成により様々なイベントが開催できる施設 へ機能強化が図れた
石川IC周辺広域観光 拠点施設整備事業	近年の観光動向や観光ニーズをに対応する ため観光施設及び新たな交通拠点として石川IC 周辺の整備を実施します。	令和4年度～	基本計画策定	ワークショップや住民説明 会の開催	A	まちづくり計画を取りまとめた推進計画に各プロ ジェクトを明示し、取組の進捗管理等を適切に行 える下地づくりができた。
勝連・与那城地域 まちづくり推進事業	近年の観光動向や観光ニーズをに対応する ため、新たな観光拠点として旧与那城 庁舎の活用や37号線沿道の利活用を検討し ます。	令和4年度～	基本計画策定	ワークショップや住民説明 会の開催	A	まちづくり計画を取りまとめた推進計画に各プロ ジェクトを明示し、取組の進捗管理等を適切に行 える下地づくりができた。

【参考】KPI未達成の施策の事業の進捗について

基本施策2-1 移住・定住の促進

事業	施策の概要	実施期間	活動指標	成果	自己評価
地域おこし協力隊受入事業（島しょ地域重点）	地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、島しょ地域における地域力や自治力の維持・強化を図ります。	平成26年度～	地域おこし協力隊受入人数、定着人数	受入人数：7人 定着人数：3人 令和4年度～集落支援員3名配置	B 協力隊卒業後に島に定住し生活している隊員及び島で店を経営し活性化を図る隊員など活性化が図る事ができている。しかし、その他隊員は市街転居や早期退任など課題が残る事業となった。
移住生活に関する情報及び島しょ地域の魅力の発信（島しょ地域重点）	移住・定住希望者向けに移住生活に関する情報を収集し、併せて島しょ地域の魅力をホームページで発信します。	平成29年度～	ホームページアクセス数	サイト閲覧件数 11,118件（平成30年度）	A Webサイトにて、島ビジョン（島の住民が描いた島の将来の姿）や島の考え方を発信することにより、移住後のミスマッチを防ぐ効果が期待される。
移住相談窓口の設置（島しょ地域重点）	移住希望者を対象とした相談窓口を開設し、雇用、住宅、子育て環境等の移住全般に関する相談に応じます。	平成30年度～	相談件数	移住相談窓口での相談件数 H30年度:63件 R5年度:27件	B H30年度から移住コーディネーターを配置、R4年度からは集落支援員3名の設置に加え、島しょ地域内に移住相談窓口を設置したことで、より地域と連携した移住相談を推進していく体制を構築した。毎年一定数の移住希望者からの相談はあるものの、空き家の掘り起こしが進まず、移住につなげることができていない。
移住希望者への起業・創業支援（島しょ地域重点）	島しょ地域への移住希望者に対し、移住相談と合わせて起業・創業支援を行う、ローカルベンチャースクールを導入します。	平成31年度～令和3年度	ローカルベンチャースクール参加者数	7組	A 島しょ地域における仕事の創出だけでなく、関係人口、地域コミュニティの創出という点でも効果はあった。令和4年度からは、島しょ地域だけでなく、市内全体での起業を対象とした事業として実施している。
島しょ地域における中間支援組織の設立（島しょ地域重点）	島しょ地域において、移住窓口の運営や地域団体の活動支援等を行う中間支援組織を設立します。	令和6年度～	中間支援組織の設立	（未記入）	B 中間支援組織を担う人材の確保が進んでおらず、組織設立の目的は立っていない。現在は、活動拠点として想定されている施設で、行政運営の移住相談窓口を設置している。

【参考】KPI未達成の施策の事業の進捗について

基本施策2-1
移住・定住の促進

事業	施策の概要	実施期間	活動指標	成果	自己評価
空き家活用支援事業(島しょ地域重点)	島しょ地域の空き家所有者・移住者を対象に、地域活性化や観光振興に資する空き家の活用を目的とした改修費用の一部を助成します。	令和5年度～	助成件数	-	未実施 財源の確保が課題。また、行政からの支援だけではなく、金融機関と連携したリフォームローンの優遇など、資金面での空き家の活用を促す体制づくりが必要。
子育て世帯に対応した住宅の普及(市営住宅の優先入居)	子どもの貧困問題の対策として、子育て世帯、とりわけひとり親で幼児、児童が複数いる世帯に対し、市営住宅に優先入居させることで生活を安定させ、健全な子どもの育成に資することを目的としている。	H29年度～	入居者数	R3年度：3世帯 R4年度：6世帯 R5年度：5世帯	A ひとり親で未就学児が複数いる世帯の生活の安定と子どもの健全な育成を目的としているため、今後も継続予定。
空き家を活用した体験居住(島しょ地域重点)	移住・定住希望者による空き家を活用した体験居住の場を提供します。	平成28年度～	モデル体験居住件数	お試し移住体験者 H28年度 8組20名 H29年度 13組31名 H30年度 8組18名 H31年度 6組13名 R2年度 3組7名 R3年度 中止 R4年度 9組17名 R5年度 7組16名	A H28年度 8組20名 内3組が移住 H29年度 13組31名 内2組が移住 H30年度 8組18名 内4組が移住 上記の通り、お試し移住体験者の方が実際の移住につながった割合が高く、移住促進に効果の高い取組と考える。 R4年度は、空き家確保の課題から、お試し移住体験者が島内に移住したケースはないものの、1組が市内へ移住しており移住促進の効果は見られている。

【参考】KPI未達成の施策の事業の進捗について

基本施策2-2
企業の地方拠点化
と就労拡大

事業	施策の概要	実施期間	活動指標	成果	自己評価	
企業誘致推進業務委託事業	企業情報を収集し、本県へ進出を検討している企業に対し、企業誘致の働きかけを行います。	平成24年度～	企業訪問件数	H27：企業誘致数5件 H28：企業誘致数2件 H29：企業誘致数2件 H30：企業誘致数1件 R1：企業誘致数0件 R2：企業誘致数0件 R3：企業誘致数0件 R4：企業誘致数0件 R5：企業誘致数0件	B	中城湾港新港地区の分譲地が残僅かとなり、企業進出が鈍化しているが、経済振興及び雇用創出に向けて継続的な企業誘致活動は必要である。
テレワークの推進	在宅勤務が可能な通信機能等の整備・充実を図り、多様な働き方ができるよう普及・啓発を推進します。	令和2年度～	導入件数	今後、実施予定	未実施	島しょ地域については、H30年度に超高速ブロードバンドが整備されたことにより、今後、サテライトオフィスやテレワークの拠点としての需要増加が予測されるため、今後、積極的に取り組む。
コワーキングスペース施設の整備（島しょ地域重点）	廃校後、未活用となっている旧浜中学校校舎2・3階部分を、ICTを活用したコワーキングスペースとし利活用し、島しょ地域における新たな働き方や人の流れを創出するため、必要な環境整備を行います。	令和4年度～	改修工事の実施 施設でのイベント参加者数	令和4年度～供用開始 2月イベント 「HAMACHŪ文化祭」 来場者：1,000人	A	施設の供用開始により、年間を通して来訪者を獲得することができている。今後は現在の取組を継続しつつ、関係人口化につながる施策を検討していく必要がある。

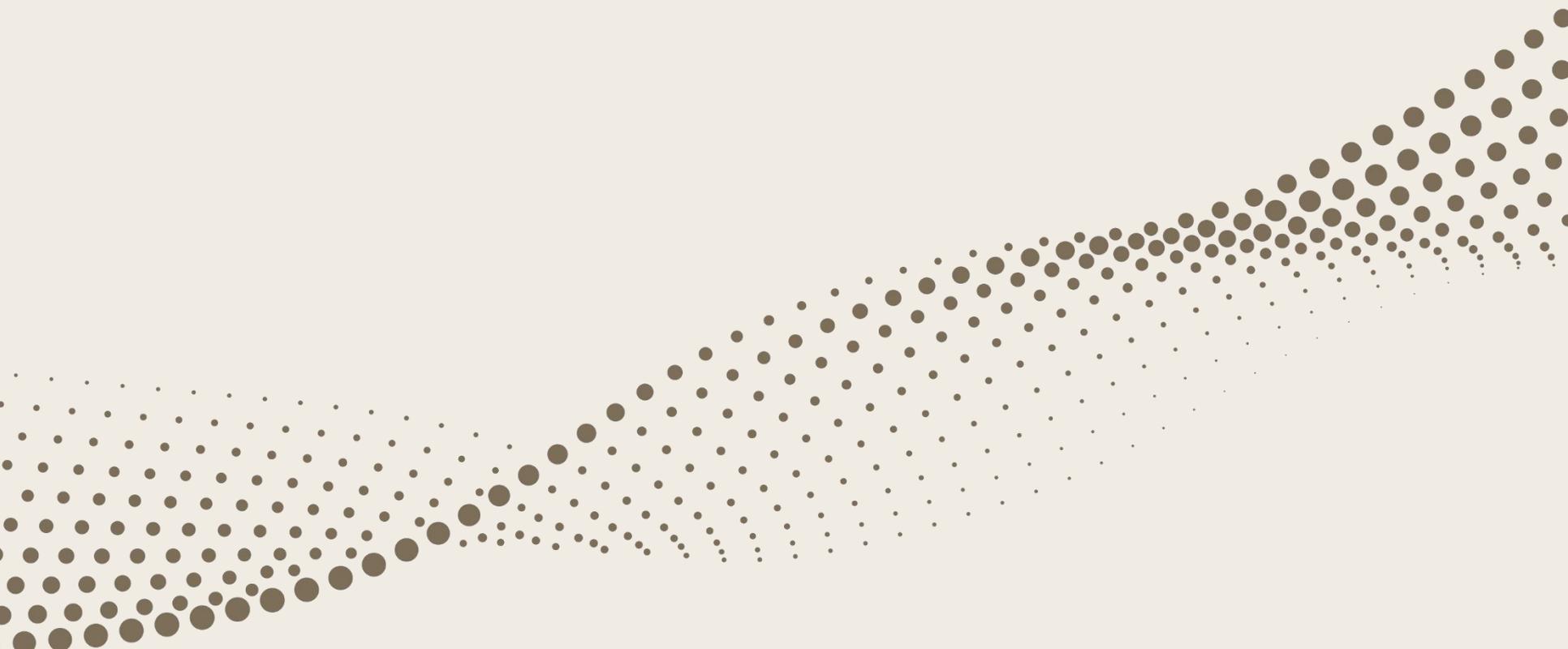
【参考】KPI未達成の施策の事業の進捗について

事業	施策の概要	実施期間	活動指標	成果	自己評価
地域防災コミュニティ施設の整備(島しょ地域重点) ※宮城小跡	島しょ地域における学校跡地を活用し、地域の防災、コミュニティ活動の拠点施設を整備し、地域住民に加え、移住・定住者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。	平成28年度～(宮城小跡) 平成28～令和2年度(比嘉小跡)	施設整備数	R1年12月現在、宮城島コミュニティ防災センター工事中 R2年完成	A 宮城島コミュニティ防災センター：本施策（事業）は施設整備事業であり、大規模災害などの想定外の事態が発生しない限り、当初の予定通り事業を進める方が妥当であると判断している。
地域防災コミュニティ施設の整備(島しょ地域重点) ※比嘉小跡	島しょ地域における学校跡地を活用し、地域の防災、コミュニティ活動の拠点施設を整備し、地域住民に加え、移住・定住者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。	平成28年度～(宮城小跡) 平成28～令和2年度(比嘉小跡) 令和3年度～(比嘉小跡)	施設整備数	R1年12月現在、宮城島コミュニティ防災センター工事中(3月OR4月完成予定)	D 宮城島コミュニティ防災センター：本施策（事業）は施設整備事業であり、大規模災害などの想定外の事態が発生しない限り、当初の予定通り事業を進める方が妥当であると判断している。 浜比嘉防災避難施設：浜比嘉防災避難施設の建設は、土地問題、施設の活用、維持管理等を検討した結果、施設整備計画の推進は見送ることになった。
宮城島高齢者福祉施設整備事業	平成27年3月「うるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針」がまとめられた。活用については、地域住民より「医療・老人福祉の拠点となる福祉施設」の要望があり、老人福祉関係施設の整備を検討することが示された。 平成29年1月には「うるま市旧宮城幼稚園・小学校跡地活用調査事業」を実施し、地域住民の施設整備に対する意向等を把握。 平成30年3月に「うるま市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」が策定され、旧宮城幼稚園・小学校跡地において公設民営型の施設整備目標を掲げた。	平成30年度～令和3年度	施設整備数	1	A 実施済。 「第7期介護保険事業計画」及び「うるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針」に基づき整備を進め整備事業スケジュールの遅れ（外構工事）があったが、当該事業に大きな影響なく、目標達成できたものと判断する。

【参考】KPI未達成の施策の事業の進捗について

基本施策4-2
生活サービス
機能の充実

事業	施策の概要	実施期間	活動指標	成果	自己評価
複合中心拠点のエリアマネジメント (ヌーリ川公園周辺地区)	市街地に住み働く人々が魅力を感じ安心して暮らせる「まちづくり」を行うため、人を呼び込む仕組み、人材育成、コミュニティ空間の創出等を行い、市民生活の質(QOL)、エリア価値の向上につながる施策を実施します。	平成23年度～令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> 意見交換会等の開催 アンケート調査等の実施 構想作成 	住民説明会 (3回) ワークショップ (3回)	A 補助金の範囲内で継続して用地買収・物件補償を実施し事業推進を図る。 ハード交付金減少のため、長期の整備となることから、用地買収・物件補償を先行実施し、造成工事の目途がついた時点で、再度整備方針等検討を要す。
既存公園の官民連携活用	既存公園において、民間活力を導入することで公園をリニューアルし、賑わいのある新たな地域の拠点として、再整備するための検討を行います。	令和3年度～令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 既存公園活用希望事業者との調整 	既存公園活用に関して興味を持った事業者と継続して調整中。	A 令和3年石川運動広場に設置管理許可にてライフスタイルカフェをオープン後既存公園利活用についての問い合わせが多くなっている。利活用公園を増やしてことによりさらなる事業者からの提案を呼び込むことが可能。既存公園利活用を目指して、事業者との調整を継続して実施していく。
景観地区の良好な景観形成に寄与する行為への助成 (沖縄らしい風景づくり推進事業)	景観地区における良好な景観形成(赤瓦葺き・石垣・生垣等)に係る工事費へ助成を行います。	平成24年度～令和10年度	助成件数	助成件数：14件	A 景観行政は長期にわたり実施していくことにより成果が発現するため、継続して実施していく必要がある。助成金は沖縄らしい風景を維持保全していくために重要である。



アビーム、ABeam及びそのロゴは、アビームコンサルティング株式会社の日本その他の国における登録商標です。
本文に記載されている会社名及び製品名は各社の商号、商標又は登録商標です。 ©2024 ABeam Consulting Ltd.



Build Beyond As One.